

## オープンカウンター方式による契約実施要領

### 1 趣旨

陸上自衛隊東北方面会計隊の契約において、随意契約における透明性の確保及び公正性の拡大のためオープンカウンター方式を導入するにあたり、その実施要領を定め、整齐円滑な業務の実施に資するもの。

### 2 オープンカウンター方式の定義

#### (1) 定義

会計法（昭和22年法律第35号）第29条の3第5項の規定に基づき実施する随意契約（以下「小額随意契約」という。）における見積り合わせにおいて、見積りを徴取する相手を特定することなく、公表により参加者を募り、見積り合わせに参加を希望する者から見積書の提出を受け、契約の相手方を決定する方式

#### (2) 利点

小額随意契約における透明性の確保及び新規参入業者の拡大

#### (3) 根拠等

ア 平成20年度定期防衛監察の結果に基づく改善措置等に関する防衛大臣指示  
一般競争入札の拡大、仕様書及び入札の公告期間等の見直し、入札情報の充実等により、新規参入者を拡大し、競争性の更なる確保を図ること。

イ 平成30年度防衛省調達改善計画

複数の官署において、小額随意契約による場合でも見積書を徴する相手方を官側から指定することなく、調達内容をホームページ等により公表し見積り合わせを行うオープンカウンター方式による随意契約を行うことにより、応札機会の拡大に努める。

### 3 オープンカウンター方式の実施要領

#### (1) 対象契約機関

全会計隊、全会計隊派遣隊及び会計隊本部業務科並びに会計隊本部主任官科

#### (2) 対象とする契約種別

物品売買、役務請負及び糧食品売買契約

#### (3) 実施要領

別冊による。

#### (4) 実施要領の公表

オープンカウンター実施要領をホームページ掲載及び掲示の方法により常続的に公表し応札業者の拡大を図るものとする。ホームページの掲載は、会計隊本部主任官科により実施し、各会計隊及び各会計隊派遣隊は、それぞれの掲示板等を利用し公示する。

#### (5) 見積り合わせ参加者の募集

一連番号、件名、納入場所、納期、見積依頼書公表日、見積書提出期限、見積り合せの日時等を記載した件名リストをその都度公表する。なお、見積書提出期限の前日から起算して少なくとも5日前までに公表するものとする。

#### (6) オープンカウンター方式の開始時期

本通知到着後直ちに実施

#### (7) オープンカウンター方式を適用する基準

各契約担当官の裁量による。

#### 4 その他

- (1) 実施状況等成果報告  
様式を含め別示
- (2) 実施要領の見直し等  
年度ごと実施成果等を分析するとともに上級部隊等の実施要領を踏まえ、各年度ごと  
実施要領を定める。

平成31年度陸上自衛隊東北方面会計隊

オープンカウンター方式実施要領



## (目的)

第1条 この要領は、陸上自衛隊東北方面会計隊（以下「東北方会計隊」という。）においてオープンカウンター方式により実施する物品の調達、役務の提供、その他の契約（以下「物品調達等」という。）の見積り合わせを行う場合の取扱いについて、「入札及び契約心得」に定めるほか、必要な事項を定めることを目的とする。また、本実施要領と「入札及び契約心得」に相違がある場合は、本実施要領を優先する。

## (定義)

第2条 オープンカウンター方式とは、東北方会計隊が会計法第29条の3第5項に基づき実施する随意契約における物品調達等の見積り合わせにおいて、見積りを徴する相手を特定することなく、公表により参加者を募り、見積り合わせに参加を希望する者から見積書の提出を受け、契約の相手方を決定する方式をいう。

## (対象)

第3条 この要領は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第99条第3号、4号及び第7号に規定する契約のうち、各契約担当官がオープンカウンター方式によることが適当であると認めたものを対象とする。

## (対象案件の公表)

第4条 対象案件は、「オープンカウンター方式による見積り依頼について」の名称を付し、東北方会計隊のホームページ及び掲示板（以下「ホームページ等」という。）で公表するとともに、様式は別紙第1「オープンカウンター方式件名リスト（基準）」のとおりとし、公表に付する事項は、件名、納入（履行）場所、納期（履行期限）、見積依頼書公表日、見積書提出期限、見積り合わせの日時及び全省庁競争参加資格、決定方式とする。なお、公表期間は5日間を基準とする。

## (参加資格)

第5条 見積り合わせに参加することができる者は、次の各号に該当するものとする。

- (1) 予決令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当するものとする。
- (2) 予決令第71条の規定に準じて、これに該当しない者であること。
- (3) 全省庁統一資格において、当該契約担当官の求める「資格の種類」の等級及び地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、当該競争参加資格を有していない者にあつては、見積り合わせの日時まで競争参加資格審査を受け、競争参加資格名簿に登録され、当該競争参加資格を有すると認められた者であること。
- (4) 前号の統一資格を有しない場合は、防衛省、他省庁又は市町村との契約実績など過去の実績等により十分な履行能力が証明できる者で、契約担当官等から参加が認められた者に限る。
- (5) 防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 前号により、現に指名停止を受けているものと資本関係又は人的関係のあるものであつて、当該者と同種の物品調達等について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。「資本関係又は人的関係にある」場合とは、「入札及び契約心得」第3章第12項第2号に定めるとおりとする。



- (7) 現に指名停止を受けている者の下請負については、認めないものとする。
- (8) 「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約する者

(見積書の提出等)

第6条 見積り合わせに参加を希望する者は、東北方会計隊ホームページ等で掲載又は当該契約機関の契約担当官等が手交した見積依頼、本要領、仕様書、その他詳細資料以下「仕様書等」という。)を熟覧又は熟読した上、見積りしなければならない。

- 2 前項において希望があれば、手交に替え仕様書等をファックス等にて受領することができる。
- 3 見積書の様式別紙第2のとおりとし、次の要領により記載すること。
  - (1) 件名、金額、数量、履行期限、履行場所、日付等を記載するほか見積者（法人または団体の場合は代表者）の記名押印をすること。
  - (2) 見積金額の訂正をしないこと。
  - (3) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭とならないこと。
  - (4) 同一人が金額の異なる2通以上の見積りを作成しないこと。
  - (5) 契約相手方の決定に当たっては、見積書に記載された金額に消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって契約価格とするので、見積り合わせ参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税に相当する金額を差し引いた金額を見積書に記載すること。
  - (6) 前各号に掲げるほか、契約担当官等の指示に違反しないこと
- 4 見積書及び前条第3号で定める参加資格を証明する書類の写しの提出に当たっては、持参のほか、郵送又は「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便により提出しなければならない。  
この際、見積書を封筒に封かんし、封筒表面に件名リスト一連番号及び件名を朱書きすること。
- 5 前項において、見積書の提出期限までに到達しなかった見積書は無効とする。
- 6 一度提出した見積書の引換え、変更又は取り消しは認めない。

(同等品の承認)

第7条 同等品等による見積書の提出を希望する者は、別紙第3により同等品の申請を実施し、見積書の提出期限までに承認を得るものとする。

(見積り合わせ)

- 第8条 見積り合わせに参加を希望する者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に抵触する行為を行ってはならない。
- 2 見積書の提出期限までに見積書の提出がないとき、又は予定価格の制限に達した価格の見積書の提出がないときは、契約担当官等が選定した者へ見積りを依頼することができる。



## (無効な見積書)

第9条 次の各号に該当する見積書は無効とする。

- (1) 参加資格要件を有しない者が提出した見積書
- (2) 件名、金額、氏名、押印等見積書に記載等を必要とする事項を欠く見積書
- (3) 金額を訂正した見積書
- (4) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭な見積書
- (5) 公正な競争の執行を妨げた者が作成した見積書又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者の見積書
- (6) 同一人が作成した金額の異なる2通以上の見積書
- (7) 記載する見積書提出期限までに提出されなかった見積書
- (8) 仕様書等で定める条件に違反して提出された見積書
- (9) 前各号に掲げるほか、契約担当官等の指示に違反し、又は見積りに関する必要な条件を具備していない見積書

## (契約相手方の決定)

第10条 有効な見積りを行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格の見積書をもって申込みをした者を契約の相手方として決定するものとする。

- 2 契約の相手方となるべき同価の見積書をもって申込みをした者が二人以上あるときは、予決令第83条の規定に準じて、くじ引きにより契約の相手方を決定するものとする。
- 3 くじ引きの日程は別途通知するものとする。この場合において、くじ引きに参加することができない者がいるときは、これに代わって当該契約事務に関係のない職員が代理としてくじを引くものとする。
- 4 見積り合わせの結果は、契約の相手方に決定した者のみに通知することとし、その他の通知は行わない。

## (契約の締結)

第11条 契約の相手方は、契約書又は請書（以下「契約書等」という。）の作成を要する場合においては、契約担当官等から交付された契約書等案に記名押印し、契約の相手方に決定した日の翌日から起算して5日以内（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各行に規定する行政機関の休日を含まない。）にこれを契約担当官等に提出しなければならない。ただし、契約担当官等から書面による承諾を得た時は、この期間を延長することができる。

- 2 契約の相手方が前項に規定する期間内に契約書等の案を提出しないときは、契約の相手方としての効力を失う。
- 3 契約の相手方が契約を結ばないときは、見積もった契約金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。

## (契約書等の作成)

第12条 契約書等の作成の可否については、見積り依頼書に記載する。

- 2 契約条項は、「標準契約書」を適用する。契約内容により「標準契約書」によりがたい場合は、見積り依頼書にその旨記載する。

(異議の申し立て)

第13条 本要領に基づく見積書を提出したものは、見積書提出後に、仕様書等の不明を理由として異議を申し立てることができない。

(その他)

第14条 その他、本要領による契約は、次の事項によるものとする。

- (1) 都合により見積り合わせを取り止めることがある。
- (2) 見積書作成及び提出等にかかる費用は、全て見積り合わせに参加するものが負担する。
- (3) 使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (4) 契約担当官等は、契約の相手方を決定するために、見積り合わせ参加者に対して追加資料の提出を求めることができる。
- (5) 契約の相手方として決定した者が正当な理由なく、契約を履行しない場合等不正又は不誠実な行為をした場合においては、指名停止措置を行うことができる。

附 則

この要領は、平成31年度の物品調達等の見積り合わせから適用する。

## オープンカウンター方式件名リスト（基準）

年 月 日

## 〇〇〇〇におけるオープンカウンター方式による見積り依頼について

- 1 本リストは、オープンカウンター方式実施要領に基づく手続が必要です。
- 2 本方式は随意契約を前提とした見積り依頼であり、有効な見積り書をもって申し込みをした者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格の見積り書をもって申し込みをした者を契約の相手方とします。

## 3 件名リスト

| 一連<br>番号 | 件名 | 納入（履<br>行）場所 | 納期<br>（履行期限） | 見積り依頼書<br>公表日 | 見積り書提出<br>期限 | 決定方法 | 見積り合<br>せの日時 | 防衛省競争<br>参加資格 | 備考 |
|----------|----|--------------|--------------|---------------|--------------|------|--------------|---------------|----|
|          |    |              |              |               |              |      |              |               |    |
|          |    |              |              |               |              |      |              |               |    |
|          |    |              |              |               |              |      |              |               |    |
|          |    |              |              |               |              |      |              |               |    |

## 4 仕様書の交付場所、契約条項等を示す場所、問合せ先及び提出先

〒  
住 所  
契約機関名（担当）  
電話番号（内線）  
FAX番号



## 見 積 書

|           |  |
|-----------|--|
| 件名リスト一連番号 |  |
|-----------|--|

見積金額 円

(消費税及び地方税を含まない。)

| No       | 品名 | 規格       | 単位 | 数量 | 単価 | 金額 |
|----------|----|----------|----|----|----|----|
|          |    |          |    |    |    |    |
|          |    |          |    |    |    |    |
|          |    |          |    |    |    |    |
|          |    |          |    |    |    |    |
|          |    |          |    |    |    |    |
| 納入(履行)場所 |    | 納期(履行期限) |    |    |    |    |
| 契約保証金    |    | 見積書有効期間  |    |    |    |    |

上記に関して「入札及び契約心得」、「オープンカウンター方式実施要領」及び「標準契約(請)書等」の契約条項等を承諾のうえ見積いたします。また、当社(個人の場 合)、当団体(団体の場 合)は、「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。

年 月 日

分任契約担当官陸上自衛隊〇〇〇駐屯地  
第〇〇〇会計隊(〇〇派遣隊)長 〇〇〇〇〇 殿

住 所  
会 社 名  
代 表 社 名

印

年 月 日

### 同等品判定依頼書

分任契約担当官陸上自衛隊  
〇〇駐屯地  
〇〇〇〇〇〇〇〇

殿

住 所  
会社名  
代表者氏名

下記の応札（見積）予定物品が調達要求物品と同等であることを判定願います。

#### 記

| 件名リスト<br>一連番号 | 品名 | 仕様書 カタログ品名 | 同等品製品名 |
|---------------|----|------------|--------|
|               |    |            |        |

添付書類等：\_\_\_\_\_（カタログ等諸元が判断可能なもの）

年 月 日

(会社名)  
(代表者氏名)

殿

分任契約担当官陸上自衛隊〇〇駐屯地  
〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇

#### 同等品判定結果通知書

上記応札（見積）予定物品について、次のとおり判定する。

判 定：同等品として

承認する。

承認しない。